



財 政 規 模

1 総 括

最重点施策である「人にやさしい支えあうまち」では、緊急就労支援の推進、高齢者や障害者の生活環境、子育てや教育環境の充実に取り組みます。また、「誰もが安全で安心な都心生活が送れるまち」では、区民の誰もが安全で安心した生活が送れる都心区ならでの施策に、「参画と協働により地域の活力があふれるまち」では、地域の人たちと地域の活力を高める創造的な地域社会の実現に取り組みます。

平成21年度予算は、その具体化に向けて、123事業、456億6,378万円を計上しています。

21年度予算は、20年度に比べ、234億2,900万円、21.5%増の1,323億2,900万円となっています。一般会計と5つの特別会計の総額（単純合計額）は、20年度に比べ、222億3,662万8千円増加し、1,674億267万7千円となっています。

なお、基本計画計上事業を着実に予算化したことに加え、各地区総合支所の魅力を引き出す事業に積極的に対応した結果、新規・臨時・レベルアップ・地域事業を合計192事業計上しています。

(単位：千円、%)

区 分	21 年 度		20 年 度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
一 般 会 計	132,329,000	79.0	108,900,000	75.0	23,429,000	21.5
国民健康保険事業会計	20,257,745	12.1	20,176,443	13.9	81,302	0.4
老人保健医療会計	228,948	0.1	1,470,142	1.0	△ 1,241,194	△ 84.4
後期高齢者医療会計	3,892,679	2.3	3,865,039	2.7	27,640	0.7
介護保険会計	10,694,305	6.4	10,754,425	7.4	△ 60,120	△ 0.6
合 計	167,402,677	100.0	145,166,049	100.0	22,236,628	15.3

新規・臨時・レベルアップ・地域事業 (単位：千円)

区 分	事 業 数	予 算 額
新 規	35	731,059
臨 時 (新 規)	39	18,695,823
臨 時 (継 続)	44	28,732,838
レ ベ ル ア ッ プ	52	3,024,504
地 域 事 業 (新 規)	19	99,675
地 域 事 業 (レベルアップ)	3	30,881

2 一般会計

(1) 歳入

特別区税は、景気悪化の影響はあるものの、人口の増に伴い、平成20年度に比べ、5.1%の増となりました。また、特別区交付金は、国の三位一体改革に伴う減収補てん分の特別交付金の減に伴い大幅な減となりました。繰入金については、公共施設等整備基金繰入金、震災対策基金繰入金及び教育施設整備基金繰入金の増等により大幅な増となりました。

(単位：千円、%)

科 目	21 年 度		20 年 度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
特 別 区 税	66,676,938	50.4	63,434,956	58.3	3,241,982	5.1
地 方 譲 与 税	558,000	0.4	603,000	0.6	△ 45,000	△ 7.5
利 子 割 交 付 金	520,000	0.4	888,000	0.8	△ 368,000	△ 41.4
配 当 割 交 付 金	200,000	0.2	504,000	0.5	△ 304,000	△ 60.3
株式等譲渡所得割交付金	200,000	0.2	467,000	0.4	△ 267,000	△ 57.2
地方消費税交付金	10,154,000	7.7	9,474,000	8.7	680,000	7.2
自動車取得税交付金	500,000	0.4	677,000	0.6	△ 177,000	△ 26.1
交通安全対策特別交付金	56,000	0.0	56,000	0.1	0	0.0
地方特例交付金	1,289,865	1.0	1,229,000	1.1	60,865	5.0
特別区交付金	900,000	0.7	7,700,000	7.1	△ 6,800,000	△ 88.3
分担金及び負担金	937,762	0.7	961,858	0.9	△ 24,096	△ 2.5
使用料及び手数料	5,099,281	3.9	4,955,293	4.6	143,988	2.9
国庫支出金	6,948,801	5.3	7,405,674	6.8	△ 456,873	△ 6.2
都支出金	4,100,185	3.1	4,017,517	3.7	82,668	2.1
財産収入	1,339,345	1.0	1,226,773	1.1	112,572	9.2
寄 附 金	158,405	0.1	162,211	0.1	△ 3,806	△ 2.3
繰 入 金	28,440,429	21.5	2,864,493	2.6	25,575,936	892.9
繰 越 金	1,000,000	0.8	500,000	0.5	500,000	100.0
諸 収 入	3,249,989	2.5	1,773,225	1.6	1,476,764	83.3
合 計	132,329,000	100.0	108,900,000	100.0	23,429,000	21.5

(2) 目的別歳出

総務費は、田町駅東口北地区公共公益施設やシステム共通基盤の整備の増などにより25億5千万円、13.2%の増となりました。環境清掃費は、地球温暖化等対策基金への積立金の減などにより9億8千万円、13.3%の減となりました。民生費は、麻布地区子ども中高生プラザ等用地取得、芝地区子ども中高生プラザの整備の増などにより148億4千万円、46.9%の増となりました。衛生費は、みなと保健所の整備、成人歯科健康診査の増などにより7億円、15.9%の増となりました。土木費は、都市計画道路補助7号線や都市計画公園港南公園用地取得の減などにより89億4千万円、34.8%の減となりました。教育費は、小・中学校校舎や新教育センターの整備などにより150億8千万円、97.0%の増となりました。

(単位：千円、%)

科 目	21 年 度		20 年 度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	686,801	0.5	690,794	0.6	△ 3,993	△ 0.6
総 務 費	21,892,487	16.5	19,344,926	17.8	2,547,561	13.2
環 境 清 掃 費	6,334,927	4.8	7,310,131	6.7	△ 975,204	△ 13.3
民 生 費	46,498,873	35.1	31,663,249	29.1	14,835,624	46.9
衛 生 費	5,077,281	3.8	4,380,392	4.0	696,889	15.9
産 業 経 済 費	1,951,706	1.5	1,791,064	1.6	160,642	9.0
土 木 費	16,727,283	12.6	25,668,377	23.6	△ 8,941,094	△ 34.8
教 育 費	30,618,656	23.1	15,541,627	14.3	15,077,029	97.0
公 債 費	1,547,581	1.2	1,554,923	1.4	△ 7,342	△ 0.5
諸 支 出 金	493,405	0.4	454,517	0.4	38,888	8.6
予 備 費	500,000	0.4	500,000	0.5	0	0.0
合 計	132,329,000	100.0	108,900,000	100.0	23,429,000	21.5

(3) 性質別歳出

人件費は、退職手当が増となるものの、職員定数の見直しなどにより給料等が減となることから、全体として1千万円、0.1%の減となっています。扶助費は、出産費用の助成や子ども医療費助成の増などにより4億4千万円、4.1%の増となっています。

義務的経費は、全体として4億2千万円の増となりましたが、当初予算額に占める割合は、平成20年度と比べ5.4ポイント減少し、27.0%となりました。

投資的経費は、麻布地区子ども中高生プラザ等の用地購入や芝浦小学校の用地取得を行うほか、田町駅東口北地区公共公益施設整備や港南小学校及び三田中学校等の改築などの増により223億円、76.5%の増となっています。

その他経費は、システム共通基盤の整備の物件費の増などにより、全体として7億円、1.6%の増となっています。

(単位：千円、%)

区 分		21 年 度		20 年 度		対前年度比較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人 件 費	22,916,031	17.3	22,928,817	21.1	△ 12,786	△ 0.1
	扶 助 費	11,231,222	8.5	10,789,095	9.9	442,127	4.1
	公 債 費	1,547,487	1.2	1,554,778	1.4	△ 7,291	△ 0.5
	小 計	35,694,740	27.0	35,272,690	32.4	422,050	1.2
投 資 的 経 費		51,444,275	38.9	29,140,732	26.8	22,303,543	76.5
	うち単独事業費	45,497,314	34.4	22,815,772	21.0	22,681,542	99.4
そ の 他 経 費		45,189,985	34.1	44,486,578	40.9	703,407	1.6
合 計		132,329,000	100.0	108,900,000	100.0	23,429,000	21.5

3 国民健康保険事業会計

国民健康保険事業会計の財政規模は、後期高齢者支援金等や共同事業拠出金などが増加したため、平成20年度に比べ8,130万2千円、0.4%増加し、202億5,774万5千円となります。

(歳入)

(単位：千円、%)

科 目	21 年 度		20 年 度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増減率
国民健康保険料	6,626,568	32.7	7,551,918	37.4	△ 925,350	△ 12.3
一部負担金	4	0.0	4	0.0	0	0.0
使用料及び手数料	51	0.0	39	0.0	12	30.8
国庫支出金	4,654,176	23.0	4,748,957	23.5	△ 94,781	△ 2.0
療養給付費等交付金	458,529	2.3	469,612	2.3	△ 11,083	△ 2.4
前期高齢者交付金	2,218,420	11.0	1,949,104	9.7	269,316	13.8
都 支 出 金	1,053,554	5.2	991,034	4.9	62,520	6.3
共同事業交付金	2,865,550	14.1	2,541,487	12.6	324,063	12.8
財 産 収 入	32	0.0	28	0.0	4	14.3
繰 入 金	2,327,262	11.5	1,877,258	9.3	450,004	24.0
繰 越 金	35,000	0.2	35,000	0.2	0	0.0
諸 収 入	18,599	0.1	12,002	0.1	6,597	55.0
合 計	20,257,745	100.0	20,176,443	100.0	81,302	0.4

(歳出)

(単位：千円、%)

科 目	21 年 度		20 年 度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	447,881	2.2	439,716	2.2	8,165	1.9
保 険 給 付 費	12,549,696	62.0	12,680,013	62.8	△ 130,317	△ 1.0
後期高齢者支援金等	2,656,203	13.1	2,442,728	12.1	213,475	8.7
前期高齢者納付金等	8,487	0.0	353	0.0	8,134	2,304.2
老人保健拠出金	42,090	0.2	542,279	2.7	△ 500,189	△ 92.2
介 護 納 付 金	1,161,118	5.7	1,134,928	5.6	26,190	2.3
共同事業拠出金	3,018,209	14.9	2,464,617	12.2	553,592	22.5
保 健 事 業 費	229,059	1.1	225,735	1.1	3,324	1.5
諸 支 出 金	45,002	0.2	146,074	0.7	△ 101,072	△ 69.2
予 備 費	100,000	0.5	100,000	0.5	0	0.0
合 計	20,257,745	100.0	20,176,443	100.0	81,302	0.4

4 老人保健医療会計

老人保健医療会計の財政規模は、後期高齢者医療制度の施行に伴い、平成20年度に比べ12億4,119万4千円、84.4%減少し、2億2,894万8千円となります。

(歳入)

(単位：千円、%)

科目	21年度		20年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
支払基金交付金	89,772	39.2	902,580	61.4	△ 812,808	△ 90.1
国庫支出金	2	0.0	311,706	21.2	△ 311,704	△ 100.0
都支出金	2	0.0	77,927	5.3	△ 77,925	△ 100.0
繰入金	136,760	59.7	171,785	11.7	△ 35,025	△ 20.4
諸収入	2,412	1.1	6,144	0.4	△ 3,732	△ 60.7
合計	228,948	100.0	1,470,142	100.0	△ 1,241,194	△ 84.4

(歳出)

(単位：千円、%)

科目	21年度		20年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
医療諸費	178,946	78.2	1,370,140	93.2	△ 1,191,194	△ 86.9
諸支出金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
予備費	50,000	21.8	100,000	6.8	△ 50,000	△ 50.0
合計	228,948	100.0	1,470,142	100.0	△ 1,241,194	△ 84.4

5 後期高齢者医療会計

後期高齢者医療会計の財政規模は、総務費や広域連合負担金などが増加したため、平成20年度に比べ2,764万円、0.7%増加し、38億9,267万9千円となります。

(歳 入)

(単位：千円、%)

科 目	21 年 度		20 年 度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増減率
後期高齢者医療保険料	2,296,297	59.0	2,304,039	59.6	△ 7,742	△ 0.3
使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
繰 入 金	1,567,309	40.3	1,547,502	40.0	19,807	1.3
繰 越 金	1	0.0	0	—	1	皆増
諸 収 入	29,071	0.7	5	0.0	29,066	著増
(広域連合支出金)	0	—	13,492	0.3	△ 13,492	皆減
合 計	3,892,679	100.0	3,865,039	100.0	27,640	0.7

(歳 出)

(単位：千円、%)

科 目	21 年 度		20 年 度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	209,623	5.4	143,584	3.7	66,039	46.0
広域連合負担金	3,491,554	89.7	3,471,537	89.8	20,017	0.6
保 険 給 付 費	52,695	1.4	84,420	2.2	△ 31,725	△ 37.6
保 健 事 業 費	85,697	2.2	115,496	3.0	△ 29,799	△ 25.8
諸 支 出 金	3,110	0.1	2	0.0	3,108	著増
予 備 費	50,000	1.3	50,000	1.3	0	0.0
合 計	3,892,679	100.0	3,865,039	100.0	27,640	0.7

6 介護保険会計

介護保険会計の財政規模は、第4期介護保険事業計画における保険給付費の推計等により、平成20年度に比べ、6,012万円、0.6%減少し、106億9,430万5千円となります。

(歳 入)

(単位：千円、%)

科 目	21 年 度		20 年 度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増減率
介 護 保 険 料	2,146,283	20.1	2,083,020	19.4	63,263	3.0
使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
国 庫 支 出 金	2,172,123	20.3	2,209,486	20.5	△ 37,363	△ 1.7
支 払 基 金 交 付 金	3,012,043	28.2	3,124,346	29.1	△ 112,303	△ 3.6
都 支 出 金	1,508,239	14.1	1,513,354	14.1	△ 5,115	△ 0.3
財 産 収 入	1,926	0.0	1,475	0.0	451	30.6
寄 附 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
繰 入 金	1,843,129	17.2	1,812,602	16.9	30,527	1.7
繰 越 金	3,198	0.0	3,658	0.0	△ 460	△ 12.6
諸 収 入	7,362	0.1	6,482	0.1	880	13.6
合 計	10,694,305	100.0	10,754,425	100.0	△ 60,120	△ 0.6

(歳 出)

(単位：千円、%)

科 目	21 年 度		20 年 度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	501,341	4.7	519,133	4.8	△ 17,792	△ 3.4
保 険 給 付 費	9,892,003	92.5	9,929,808	92.3	△ 37,805	△ 0.4
地 域 支 援 事 業 費	296,286	2.8	297,452	2.8	△ 1,166	△ 0.4
基 金 積 立 金	1,477	0.0	1,475	0.0	2	0.1
諸 支 出 金	3,198	0.0	3,658	0.0	△ 460	△ 12.6
(財政安定化基金拠出金)	0	—	2,899	0.0	△ 2,899	皆減
合 計	10,694,305	100.0	10,754,425	100.0	△ 60,120	△ 0.6